



ケアする人もされる人も安心できる現場をつくらう 「フリーフト医療協議会(仮称)」設立準備会開催

1月25日(日)ステーションコンファレンス東京(東京都千代田区)にて、「フリーフト医療協議会(仮称)」設立準備会が開催された。和田忠志氏(いらはら診療所在宅医療部長)・北澤彰浩氏(JA長野厚生連佐久総合病院診療部長)・保田淳子氏(日本フリーフト協会代表理事、PAG)が呼びかけ人となり、「フリーフト」を合言葉に「持ち上げない・抱えないケア」に取り組む



左から石田氏、唐澤氏

医師・看護職・リハビリテーション職や福祉用具メーカーなど80人あまりが全国から集まった。2009年に設立された「日本フリーフト協会」では、個人会員に向けて技術講習や導入支援を行ってきた。2014年には、フリーフトに取り組む介護福祉施設などを運営する法人の団体である「日本フリーフト施設協議会」が発足している。本会は、フリーフトを実践中、またこれから取り組みたいと考えている訪問看護ステーション・病院・診療所など医療機関の会員を募り、研修や研究活動を通じて医療機関における労働のあり方を問い直す活動の推進をめざす。

個人の責任ではなく組織としての活動

開会の挨拶で保田氏は、「腰痛予防など働く環境やケアの質の問題は、個人の責任にせず、組織としてマネジメントしていくことが大切。医療機関として参加してもらうこの協議会で、ざっくばらんに意見交換をしながら取り組んでいきたい」と述べた。

来賓には参議院議員・看護師の石田昌宏氏が駆けつけ、介護保険制度で「身体拘束」が禁止された際に、日本看護協会の立場から議論に加わった経験を語り、当時「ケアとは何か」を見つめ直す機運が高まったことを指摘。「フリーフトも同じように、日本のケアのあり方が変わっていく大きなきっかけになる」と思っている。政治家の立場から、制度化をバックアップしていきたい」と述べた。

基調講演では厚生労働省保険局長の唐澤剛氏が登壇し、少子高齢社会に国が地域包括ケアシステムを推進するなか、看護・介護に携わる人材確保・養成は最重要課題とし、フリーフトは職場環境の改善にとどまらず、人材の定着と安心・安全なケアのために必要であると締めくくった。

事例の共有から前に踏み出して

実践報告は、奄美中央病院の

恵美穂氏、佐久総合病院の山田明美氏からそれぞれ行なわれた。両病院とも新病棟建設のタイミングでリフトを導入し、恵氏からは、患者さんの擦過傷や恐怖心が軽減し、笑顔・発語が増えたこと、またスタッフの身体・精神負担が減ったことが成果として示された。山田氏からは、腰痛予防対策だけでなく、急性期病院として早期離床・早期退院などを目的として手術室や透析室などへも導入した事例が発表され、「今では師長がリフトを手放さない科もある」という現状が語られた。

発表後の意見交換では、「在宅へのリフト導入は難しい」という会場からの意見に対し、次々に来場者がマイクをとり、試用1週間「手放したくない」と言われたケース、利用者本人が「妻のために」と導入を希望したケースなどを紹介。病院の立場から、入院中に使用したことで諦めていた退院が実現した事例なども伝えられ、「費用が問題なら、諦めないで、使える助成制度などを探して活用する



意見交換会で発言する恵氏(左)と呼びかけ人の北澤氏、保田氏、和田氏

ことも大切。粘り強く働きかけて制度をつくることもできる」など解決策を話し合った。

また、会の設立・運営についても、呼びかけ人から会場に意見が求められ、会の目的や活動内容、会員資格などについて活発な議論がなされた。

日本フリーフト医療協議会(仮称)は、1年後の設立をめざして準備を進める。次回は6月28日(日)神戸市内にて、第2回設立準備会と日本フリーフト協会によるシンポジウムを予定している。発起人希望者も募集している。

参加を希望する人や問い合わせは、日本フリーフト協会まで。

問 日本フリーフト協会
<http://www.nolift.jp>